

## 相模原市米軍基地返還促進等市民協議会の概要

【目的】 市内に所在する米軍基地の早期返還と市民優先の跡地利用の促進、航空機騒音等基地に起因する諸問題の解決を目的とする。

【事業】 国、米軍等への要請活動(毎年)、調査・研究・情報収集活動等

【沿革】 昭和42年12月に発足したキャンプ淵野辺電波障害制限地区指定反対実行委員会を前身とし、昭和46年6月に設立。同49年11月のキャンプ淵野辺、56年4月の米陸軍医療センターの全面返還など着実な成果を上げている。また、平成16年3月に「相模総合補給廠跡地利用構想」を策定した。

【構成】 ・市、市議会、地区自治会連合会など下記の計53の団体・機関で構成  
・実行委員は、計108名  
・役員は、会長：市長 副会長（3人）：市議会議長、市自治会連合会会長、連合神奈川相模原地域連合議長

相模原市、市議会、市教育委員会、市農業委員会、市PTA連絡協議会、相模原ユースネットワーク、市地域婦人団体連絡協議会、22地区自治会連合会、市農業協同組合、津久井郡農業協同組合、相模原商工会議所、城山町商工会、津久井町商工会、相模湖町商工会、藤野町商工会、市社会福祉協議会、市相模原消防団、市城山消防団、市津久井消防団、市相模湖消防団、市藤野消防団、市建設業協会、津久井建設業協会、相模原交通安全協会、相模原南交通安全協会、相模原北交通安全協会、津久井交通安全協会、市公民館連絡協議会、市戦没者遺族会、全駐労相模分会、連合神奈川相模原地域連合、小田急多摩延伸促進協議会